

令和7年度補正予算 中小企業・小規事業者向け支援策の全体像

成長、生産性向上、事業環境変化への適応、
そしてレジリエンス強化のための戦略的ツールキット

令和7年11月

現代の事業環境がもたらす挑戦と、それに応える戦略的支援

課題

物価高、深刻化する人手不足、過去最高水準の最低賃金引上げ、そして絶えず変化する国際情勢。中小企業・小規模事業者は、複数の構造的課題に直面しています。



物価高



人手不足



賃上げ

対応

これに対し、令和7年度補正予算は、事業者の「稼ぐ力」を抜本的に強化し、持続的な成長を後押しするための4つの柱で構成されています。

1. 成長への大規模投資:
大胆な設備投資による飛躍的成長の実現
2. 生産性向上とDXの加速:
ITツール導入や経営革新による効率化
3. 事業環境の変化に適応し、公正な取引を実現:
専門家による伴走支援と取引適正化
4. 資金繰り支援と災害からの復興:
経営基盤の安定化と有事への備え

Pillar 1: 成長への大規模投資



大規模投資で、持続的な賃上げと成長を実現する

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、人手不足等の課題を乗り越え、事業規模の拡大と生産性の抜本的向上を両立させるための集中投資を支援します。

中堅等大規模成長投資補助金（総額：4,121億円）

事業目的

地域の雇用を支える中堅・中小企業の大規模投資を促進し、地方の持続的な賃上げを実現する。

① 賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金

内容：工場等の拠点新設や大規模な設備投資を支援し、
労働生産性の抜本的向上と事業規模の拡大を図る。

予算：新規公募分として基金2,000億円を措置
（うち1,000億円程度を「100億宣言企業」向けに確保）。

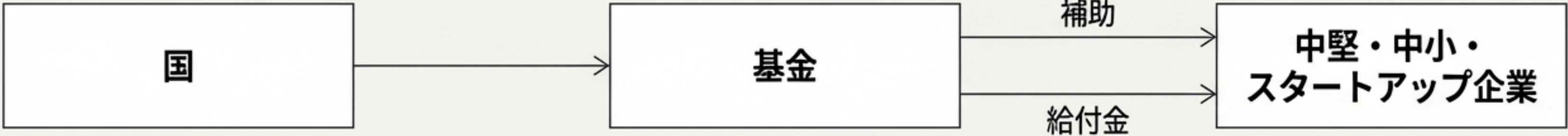
50億円（補助率：1/3以下）

投資下限：20億円（「100億宣言企業」は15億円）

② 地域企業経営人材確保支援事業給付金

内容：成長実現に必要な経営体制を整備するため、
大企業等からの経営人材の受け入れ（転籍・兼業・
副業・出向）を支援。

給付上限：転籍：最大450万円
兼業・副業・出向：200万円



Pillar 2: 生産性向上とDXの加速



「稼ぐ力」を抜本的に強化し、持続的な成長基盤を築く

設備投資、ITツール導入、販路開拓、事業承継など、企業の成長ステージや課題に応じた切れ目のない支援で、生産性革命を推進します。

中小企業生産性革命推進事業（総額：3,400億円）

Key Objective: 中小企業・小規模事業者の設備投資等を通じた生産性向上を促進し、大胆な付加価値創出を促す。

(1) 中小企業成長加速化支援事業 (中小企業成長加速化補助金)

Target: 売上高100億円を目指す成長志向型の中小企業。
Purpose: 潜在的な投資を引き出し、大胆な設備投資を支援。

(2) 中小企業デジタル化・AI導入支援事業 (デジタル化・AI導入補助金)

Target: 全中小企業・小規模事業者。
Purpose: 業務効率化、DX、サイバーセキュリティ、インボイス対応等のITツール導入を支援。

(3) 小規模事業者持続的発展支援事業 (小規模事業者持続化補助金)

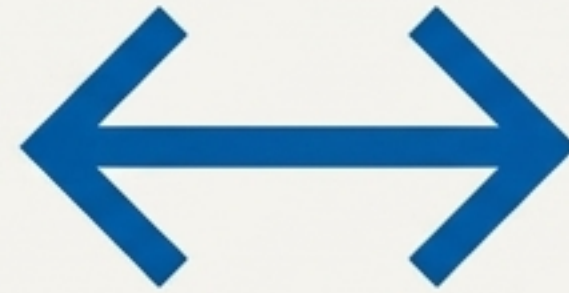
Target: 小規模事業者。
Purpose: 自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等を支援。

(4) 事業承継・M&A支援事業 (事業承継・M&A補助金)

Target: 事業承継・M&Aを検討する事業者。
Purpose: M&A前後の専門家活用費用等を支援。

Note: A fifth component, 「(5) 総合的なソフト支援パッケージ事業」, provides cross-cutting hands-on support.

Pillar 3: 事業環境の変化に適応し、 公正な取引を実現



専門家による伴走支援と取引適正化で、経営の安定を図る

最低賃金引上げ、インボイス制度、価格転嫁などの課題に対し、
専門家による相談体制の強化と、取引慣行の改善を強力に推進します。

経営課題に寄り添う、重層的な相談・支援体制

Program 1：事業環境変化対応型支援事業（148億円）

Purpose 経営課題に対応するため、支援機関と連携した相談体制を強化。

Key Initiatives

- ・経営相談体制強化事業（専門家派遣）
- ・よろず支援拠点事業（コーディネーター増員）
- ・インボイス相談窓口事業（円滑な制度対応）

目標：よろず支援拠点での経営課題解決
30,000件以上

Program 2：中小企業活性化・事業承継総合支援事業（74億円）

Purpose 財務上の問題を抱える企業の収益力改善・事業再生と、後継者不在企業の事業引継ぎを支援。

Key Services 中小企業活性化協議会による再生計画策定支援、事業承継・引継ぎ支援センターによるマッチング支援。

目標：事業承継・引継ぎ支援センターでの成約
3,400件

Program 3：認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金（101億円）

Purpose 自ら経営改善計画の策定が困難な事業者に対し、認定支援機関（税理士・金融機関等）の活用を支援。

Mechanism 計画策定費用や伴走支援費用の一部を補助（補助率2/3）。

価格転嫁の実現に向けた取引適正化の推進

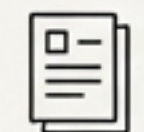
中小企業取引対策事業（7.6億円）

事業目的

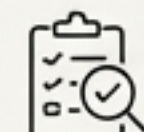


継続的な物価高と賃上げ原資の確保には、価格転嫁・取引適正化が喫緊の課題。発注側企業からの取引代金約割が手形等で支払われている実情を踏まえ、取引慣行の改善を強力に推進。

事業概要



- 受注側中小企業（30万社）を対象とした大規模アンケート調査を実施。



- 価格交渉・価格転嫁の状況を分析し、発注者ごとの結果を公表。
- 結果に基づき、事業所管大臣からの指導・助言を通じて取引適正化を促進。

成果目標



「発注者に協議を申し入れ、協議に応じてもらった」と回答する割合を

70%以上

にすることを目指す。

Pillar 4: 資金繰り支援と災害からの復興



経営基盤を固め、予期せぬ事態にも対応できる強靱な体制を築く

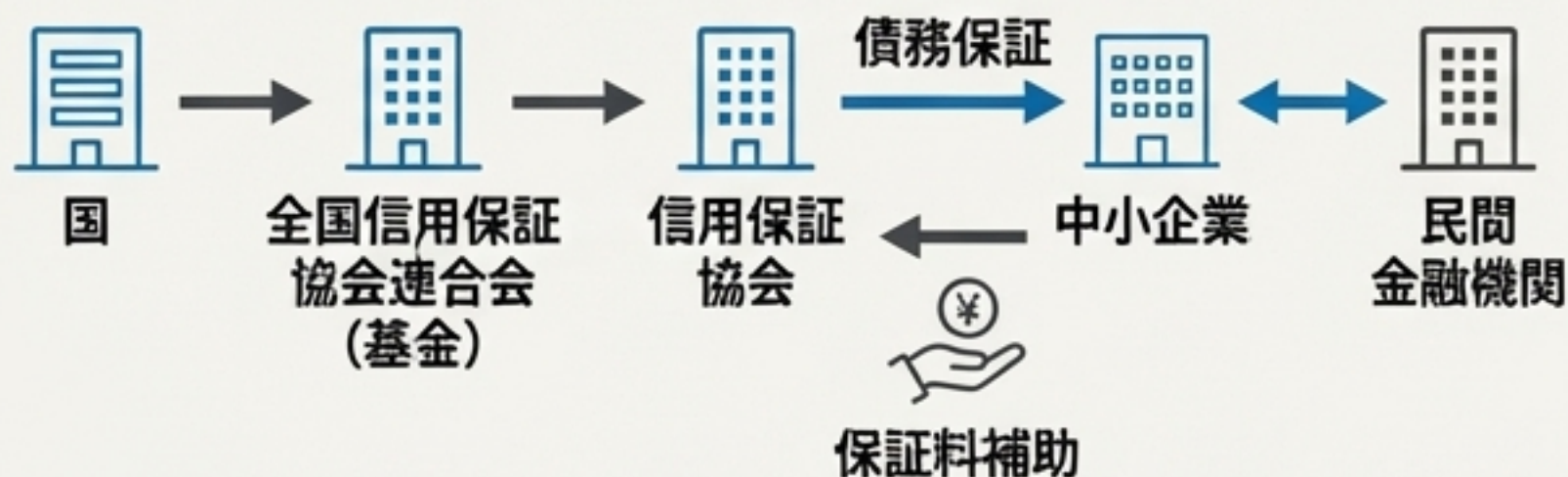
信用保証制度や低利融資による資金繰りの円滑化と、被災事業者の迅速な事業再建を、国と地方が連携して強力に支援します。

円滑な資金繰りを支えるセーフティネット

信用保証による資金調達支援

中小企業信用補完制度関連補助事業（152億円）

- Purpose
 - 民間金融機関からの融資を受ける際に信用保証協会が保証を行い、資金繰りの円滑化を図る。
- Mechanism
 - 経営改善に取り組む中小企業等の保証料を補助。



直接融資による経営安定支援

日本政策金融公庫による資金繰り支援（40億円）

- Purpose
 - 米国関税措置等の影響を受けた事業者に対し、資金繰り支援を実施。
- Mechanism

セーフティネット貸付の金利を引下げ（▲0.4%）



被災地の迅速な復旧・復興を支える「なりわい再建支援」

Core Objective: 被災した中小企業等が行う施設復旧等の費用を補助し、事業再建を強力に後押しする。（目標）：**事業再建率80%以上**

令和6年能登半島地震等



なりわい再建支援事業

250億円（補助上限：最大15億円、補助率：3/4以内）



なりわい再建資金利子補給事業

0.7億円（貸付後3年間、実質無利子化）



被災商店街等再建支援事業

1.0億円（アーケード改修等）

令和3年・4年福島県沖地震



中小企業等グループ補助金

5.9億円（補助上限：15億円、補助率：3/4以内）

令和2年7月豪雨



なりわい再建支援事業

9.9億円（補助上限：15億円、補助率：3/4以内）



なりわい再建資金利子補給事業

0.1億円（貸付後3年間、実質無利子化）

i Highlight: 多重被災事業者については、一定の要件下で最大5億円までの定額補助が可能。

地域に根差した小規模事業者支援の推進（地方公共団体連携）

地方公共団体による小規模事業者支援推進事業（53億円）

Purpose: 国と地方公共団体が役割分担し、地域の実情に応じたきめ細やかな支援体制を強化する。

（1）最低賃金引上げ等の事業環境変化への対応



Action

- ・地域の支援機関の連携体制構築、
- ・プッシュ型の働きかけ、
- ・課題解決のための一貫支援モデル創出を補助。



Subsidy

- ・補助率 2/3等
- ・上限1.5億円等

（2）災害時支援



Action

- ・災害救助法適用等を受けた災害からの施設・設備復旧事業を補助。



Subsidy

局地激甚災害(局激)指定の場合、被害の程度に応じて上限額を引き上げ（上限5～40億円）。

未来を拓くための戦略的ツールキット：令和7年度補正予算の活用



成長への大規模投資

飛躍的な事業拡大と賃上げの実現。



生産性向上とDXの加速

競争力の源泉となる「稼ぐ力」の強化。



事業環境の変化に適応し、公正な取引を実現

専門家の知見を活用し、経営基盤を安定化。



資金繰り支援と災害からの復興

いかなる状況下でも事業を継続する強靱性の確保。

これらの支援策は、単なる補助金ではありません。変化の時代を勝ち抜くための戦略的な投資です。各事業の特性を理解し、自社の成長戦略と掛け合わせることで、未来への確かな一歩を踏み出すことができます。

